



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ローム株式会社
コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 澤村 諭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121
平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	352,397	△2.9	33,635	△13.3	36,625	△38.2	25,686	△43.3
27年3月期	362,772	9.6	38,800	64.2	59,218	64.9	45,296	41.1

(注) 包括利益 28年3月期 △13,134百万円 (—%) 27年3月期 95,245百万円 (63.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	241.91	—	3.5	4.4	9.5
27年3月期	420.16	—	6.4	7.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	804,134	706,251	87.8	6,672.33
27年3月期	864,380	752,433	87.0	6,975.07

(参考) 自己資本 28年3月期 705,774百万円 27年3月期 751,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	78,901	△22,436	△33,109	231,802
27年3月期	72,381	△100,638	△8,171	222,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	45.00	—	85.00	130.00	14,014	30.9	2.0
28年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	13,750	53.7	1.9
29年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		105.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,000	△9.3	7,600	△67.6	8,700	△73.4	5,600	△78.6	52.94
通期	343,000	△2.7	14,000	△58.4	16,500	△54.9	10,000	△61.1	94.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信【添付資料】19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	113,400,000 株	27年3月期	113,400,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,623,743 株	27年3月期	5,596,799 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	106,175,361 株	27年3月期	107,804,463 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	307,047	△2.1	8,035	40.8	12,094	△79.7	6,450	△82.4
27年3月期	313,498	11.1	5,707	—	59,711	349.5	36,700	240.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	60.75	—
27年3月期	340.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	496,342		425,359	85.7			4,021.32	
27年3月期	548,790		459,868	83.8			4,265.82	

(参考) 自己資本 28年3月期 425,359百万円 27年3月期 459,868百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】5ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
(1) 受注の状況	25
(2) 役員の変動	25

※ 補足説明資料としまして、「2016年3月期 決算概要」を別途添付しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、米国での景気回復に加えて、欧州や日本の景気も回復傾向が続きましたが、後半は中国経済の減速などの影響を受け、回復が鈍化しました。

地域別には、米国では、輸出や設備投資の伸びに陰りが見られましたが、雇用の改善に加え個人消費や住宅投資も堅調に推移し、景気回復が続きました。ヨーロッパでは、中国の景気減速による影響等があったものの好調なドイツや英国に支えられる形で景気は緩やかながらも回復傾向が続きました。アジアでは、中国の工業生産や設備投資の伸び悩みにより成長が鈍化し、タイでは内需の停滞により景気が減速しました。一方、インドでは内需を中心に景気は緩やかに回復しました。日本では、設備投資や個人消費に停滞感が見られましたが、企業業績が好調を維持し景気は緩やかに回復しました。

エレクトロニクス業界におきましては、4Kテレビ、ハイレゾリューションオーディオ(※1)関連機器などは堅調に推移しました。一方、既存PCやタブレットPC、デジタルスチルカメラの停滞が続き、スマートフォンについても、前半は堅調でしたが後半は調整傾向となりました。自動車関連市場については、日本での自動車販売は低調でしたが、米国や欧州では好調に推移したことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことから堅調に推移しました。総じて、エレクトロニクス業界全体としては、前半は堅調であったものの後半は調整局面となりました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的な業績の拡大に向けた重点施策を継続して実施し、ラピセミコンダクタ株式会社とのシナジーを活かした各種IC、SiCなどのパワーデバイスやパワーモジュール、センサ関連などの新製品ラインアップの充実に努めたほか、従来製品についても超小型部品「RASMI D®」シリーズ(※2)など業界をリードする新製品の開発と拡販に取り組みました。市場別では、重点市場である自動車・産業機器向けに、主力製品のLSIや半導体素子のラインアップを強化したほか、「CXPI」(※3)に業界で初めて対応した通信ICやSiCとしては世界初となるトレンチ構造のMOSFET(※4)、リチウムイオン電池監視IC、高耐圧DC/DCコンバータ、FeRAM(※5)や高信頼NOR型フラッシュメモリ(※6)、民生市場向けには、タブレットPC用電源IC、Wi-SUN(※7)対応の無線通信用ICやマイコンボード、USB Power Delivery Type-C(※8)コントローラICなど、市場のニーズを先取りする新製品の開発を進めました。さらに、デジタル電源制御ICの開発と販売を行うファブレス半導体会社のPowervation Ltd.(現 ROHM POWERVATION Ltd.)を買収しデジタル電源ICの開発を加速する一方、ライティング(照明)事業の譲渡を決定し、事業の選択と集中を進めました。

また、海外市場での売上、市場シェア拡大に向けて、顧客サポート体制の強化にも継続して取り組みました。

生産面においては、より高品質で効率的なモノづくりのためのRPS(Rohm Production System)活動(※9)を継続して推進したほか、最先端のアナログICプロセスやタイ、マレーシアにおける新工場建設など、生産体制の強化に努めました。さらに、IGBT(※10)などのパワーデバイスやMEMSセンサなどの将来の需要増に備えて、ルネサスエレクトロニクス株式会社の子会社から、滋賀工場の一部を取得しました(現ローム滋賀株式会社)。

また、品質向上にも取り組み、海外の大手自動車電装品メーカーなどから優秀サプライヤーの表彰を受けました。

このような状況のもと、当期の売上高は3,523億9千7百万円(前期比2.9%減)となり、営業利益は336億3千5百万円(前期比13.3%減)となりました。

経常利益につきましては、366億2千5百万円(前期比38.2%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は256億8千6百万円(前期比43.3%減)となりました。

※ 1. ハイレゾリューションオーディオ

一般的な音楽用CDで再生される音と比較してデータ量が3倍以上と大きく、従来は聞き取れなかったより原音に近い高品質な音を再現するもの。

※ 2. 「RASMI D®(ROHM Advanced Smart Micro Device)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度(±10μm)を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

※ 3. CXPI(Clock Extension Peripheral Interface)

社団法人自動車技術会(JSAE/Society of Automotive Engineers of Japan, Inc.)が策定し日本発の車載通信規格として国際標準化が進められている次世代車載通信規格。ボディ制御用途でECU(※11)間の通信に使用されているLIN(※12)と比較して通信応答性と信頼性に優れる。

- ※ 4. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
- ※ 5. FeRAM (強誘電体メモリ)
強誘電体メモリ (Ferroelectric Random Access Memory) は、電源を切っても記憶データを保持する不揮発性メモリの一つで、記憶素子に強誘電体キャパシタを利用し、高速データ書き換え、高い書き換え耐性、さらに低消費電力の特長をもつ。
- ※ 6. NOR型フラッシュメモリ
フラッシュメモリは、電源を切ってもデータの保持ができる不揮発性半導体メモリの一つ。フラッシュメモリには、NAND型とNOR型があり、NAND型は低コスト化がしやすく、携帯電話、デジタルカメラ、デジタルオーディオなど向け、NOR型は高い信頼性が要求される車載機器、産業機器など向けに多く使用されている。
- ※ 7. Wi-SUN(Wireless Smart Utility Network)
サブギガヘルツ帯と呼ばれる900MHz前後の周波数帯の電波を使用する国際標準通信規格で、最長で500m程度の距離の通信が可能。スマートメーターからの情報収集などスマートコミュニティ構築に最適な通信規格としての活用が期待されている。
- ※ 8. USB Power Delivery Type-C
USB Power Deliveryとは、USBケーブルを利用して最大100Wまでの受給電を可能にするUSB電力拡張規格。ノートPCなど従来のUSB給電では駆動することができなかった機器への給電、モバイル機器の充電時間の短縮が可能になる。
USB Type-Cとは、新しくUSB3.1規格において定義されたコネクタ標準規格。
- ※ 9. RPS (Rohm Production System) 活動
ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。
- ※ 10. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)
MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。
- ※ 11. ECU (Electronic Control Unit)
自動車を駆動させる際に、搭載されているシステムを電氣的に制御するマイクロコントローラのこと。高級車ほど、ECUの搭載個数も多い。
- ※ 12. LIN (Local Interconnect Network)
多重通信を実現し、車載ネットワークのコストダウンを図ることを目的に、欧州の自動車メーカーが中心となって提唱している車載通信規格。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当期の売上高は1,640億8千万円（前期比3.4%減）、セグメント利益は76億6千万円（前期比65.6%減）となりました。

自動車関連市場では、カーAV向けなどの電源ICなどが調整局面となったものの、ECU用やパワートレイン用、ランプ用、カーボディ用等の電源IC、通信用IC、LCDタイミングコントローラIC（T-CON）（※13）の新製品採用が進んだこと、海外でクラスター用にLEDドライバICの採用が増えたことなどにより売上は増加しました。

デジタルAV機器分野では、TV向けのLEDドライバICや電源IC、白物家電向けの電源ICの売上が好調に推移しましたが、フラットパネルモジュール向けの電源ICの売上が調整局面となりました。

IT関連市場においては、スマートフォンなど向けに気圧センサやカラーセンサなどの採用が進んだ一方で、タブレットPCやデータストレージ向けの電源IC、スマートフォンなど向けの加速度センサ、汎用EEPROM（※14）などの売上が低迷しました。

産業機器市場向けでは、FA・計測器関連、HEMS・BEMS（※15）関連、通信インフラ関連などが順調に売上を伸ばしましたが、POS向けや照明向けの各種電源ICの売上は調整局面となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、ゲーム機用メモリICが低迷した一方で、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバICが売上を伸ばしました。

※13. LCDタイミングコントローラIC（T-CON）

液晶TVやPC用モニタ、カーインフォテイメントなどに使用される液晶ディスプレイ（LCD:Liquid Crystal Display）を表示するために必要な信号を生成、制御するICのこと。

※14. EEPROM（Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory）

電源を切っても記憶データを保持する不揮発性メモリの一つで、電気の操作によってデータの消去や書き換えが可能。

※15. HEMS・BEMS

HEMS（Home Energy Management System）は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS（Building Energy Management System）はビル内のエネルギー管理システムのこと。

住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為の機器制御を行うシステム。

<半導体素子>

当期の売上高は1,264億3千6百万円（前期比2.0%減）、セグメント利益は215億4百万円（前期比35.2%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場や家電向けのパワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばしました。ダイオードにつきましては、自動車関連市場向けの整流ダイオードやツェナーダイオードが堅調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、太陽光発電装置やEV（電気自動車）の充電器向けなどにSiCデバイス・モジュールが売上を伸ばしましたが、カスタムパワーモジュールの売上が低迷しました。発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連向けやウエアラブル機器向けの需要が減少しました。半導体レーザーにつきましては、光ディスクの読み取り用レーザー等の売上が低迷しました。

<モジュール>

当期の売上高は363億7千万円（前期比0.8%増）、セグメント利益は45億9千4百万円（前期比120.2%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどのミニプリンタ用プリントヘッドが売上を伸ばした一方で、FAX向けやレーザープリンタ向けの売上が減少しました。

オプティカル・モジュールにつきましては、スマートフォンやウエアラブル機器向けに超小型センサモジュールなどが特に前半に大きく売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けなどの電源モジュールの売上が低迷しました。

<その他>

当期の売上高は255億1千万円（前期比8.0%減）、セグメント利益は2億6千2百万円（前期はセグメント損失9億円）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォン向けの売上が減少した一方で、自動車関連市場向けの売上が増加し、タンタルコンデンサについては、スマートフォン向けの超小型部品の売上が低迷しました。

LED照明製品につきましては、価格競争の影響などにより売上の低迷が続きました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

② 次期の見通し

次期業績見通しの全般的概況

世界経済においては、米国経済は堅調なもの、新興国景気の伸びが鈍化していることや、欧州や日本の景気回復が鈍いことなどの懸念材料があります。エレクトロニクス市場においては、自動車関連市場はエレクトロニクス製品の実装率が向上していること等から堅調に推移すると考えられますが、民生市場においては既存PCやタブレットPC、デジタルスチルカメラの停滞、スマートフォン市場の減速などにより成長は鈍化しており、全体として調整が続くものと思われま。こうした状況の中、ロームグループでは、引き続き市場のニーズを先取りした高付加価値製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。また、自動車、産業機器などの市場の長期的な成長に備えて安定した製品供給体制の構築を進めるとともに、さらなる高品質、高信頼性の実現と生産体制の効率化を進め、売上の増加と利益体質の強化に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

<連結業績予想>

	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 予想	前期比増減率
売 上 高	3,523 億円	3,430 億円	△2.7%
営 業 利 益	336 億円	140 億円	△58.4%
経 常 利 益	366 億円	165 億円	△54.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	256 億円	100 億円	△61.1%

<セグメント別連結売上高予想>

	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 予想	前期比増減率
L S I	1,640 億円	1,603 億円	△2.3%
半 導 体 素 子	1,264 億円	1,220 億円	△3.5%
モ ジ ュ ー ル	363 億円	377 億円	+3.9%
そ の 他	255 億円	228 億円	△10.5%

また、為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ602億4千6百万円減少し、8,041億3千4百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が275億2千8百万円、たな卸資産が126億8千万円、投資有価証券が103億1千6百万円、受取手形及び売掛金が102億8千9百万円、投資その他の資産のその他が98億6千7百万円（うち、長期預金が88億6千1百万円）、それぞれ減少した一方、無形固定資産が62億9千万円、有形固定資産が51億5千万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ140億6千3百万円減少し、978億8千3百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が55億6千6百万円、未払法人税等が47億4千2百万円、固定負債のその他が16億9百万円（うち、長期未払金が15億9千9百万円）、支払手形及び買掛金が13億4百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ461億8千2百万円減少し、7,062億5千1百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が297億9千5百万円、自己株式の取得により170億7百万円、その他有価証券評価差額金が79億3千9百万円、それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が96億4千8百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.0%から87.8%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（723億8千1百万円のプラス）に比べ65億2千万円収入が増加し、789億1百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として為替差損益が為替差益から為替差損に転じたこと、売上債権の増減額が増加から減少に転じたこと及びたな卸資産の増減額が増加から減少に転じたこと、マイナス要因として税金等調整前当期純利益の減少及び未払金の増減額が増加から減少に転じたことによるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（1,006億3千8百万円のマイナス）に比べ782億2百万円支出が減少し、224億3千6百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金の増減額が増加から減少に転じたこと及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（81億7千1百万円のマイナス）に比べ249億3千8百万円支出が増加し、331億9百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として自己株式の取得による支出の増加及び配当金の支払額の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が142億2千2百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ91億3千3百万円増加し、2,318億2百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は510億円、また減価償却費は500億円を予定しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	86.0%	87.7%	87.9%	87.0%	87.8%
時価ベースの自己資本比率	59.7%	53.2%	65.8%	102.6%	62.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.008年	0.002年	0.001年	0.001年	0.001年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,716.4	7,662.4	39,528.7	12,423.8	20,574.1

（算式）自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

半導体・電子部品業界において、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも配慮した上で利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

このような状況を踏まえロームグループでは、2015年3月期から2017年3月期までの3年間を目処に、各年度におけるフリーキャッシュフロー（※）の100%を株主還元することとしております。具体的な方法として、株式配当については連結配当性向30%以上を目安として安定的・継続的に行なうとともに、各年度の状況に応じて自己株式の取得等の手段を組み合わせる機動的な還元策を講じてまいります。

ロームグループを取り巻く市場環境について、電子化・情報化のさらなる進展にともない今後も中長期的な市場の成長が見込まれる一方で、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が不可欠です。このため、保有する手元資金については、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当グループ事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携やM&Aなどの戦略的事業投資に積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。

※ フリーキャッシュフローの簡易な算定方法として、親会社株主に帰属する当期純利益に減価償却費を加えたものから、設備投資額及びM&Aの為の資本的支出を差し引いたものを用いております。

② 当期の利益分配について

当期の利益分配につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり65円とさせていただきたく存じます。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり65円を加え、1株当たり130円となる予定です。

③ 次期の利益分配の予定について

次期の利益分配につきましては、次期の業績予想に加えて、株主様に対する安定的な配当政策やフリーキャッシュフローの状況を考慮し、中間配当金として1株当たり50円、期末配当金として1株当たり50円の合計100円を予定しております。

④ 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。これに従い、2016年3月末時点の自己株式のうち2,200,000株、発行済株式総数の約1.94%について5月31日に消却する予定です。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

(4) 事業等のリスク

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在においてロームグループが判断したものであります。

① 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品や自動車、産業機器等の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合会社との価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

② 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにて生産活動を行うとともに、世界市場において販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に行替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

③ 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・審議の上、判断を行っておりますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

⑦ 研究開発活動リスク

現在、エレクトロニクス分野における、新技術、新製品の開発・発展はとどまるところを知りません。ロームグループもエレクトロニクス関連業界の一員として、激しい技術、製品開発競争の渦中にあり、常に新製品・新技術を生み出すべく、材料から製品に至るまで日夜研究と開発に努めております。2016年3月期の研究開発費は連結売上高の約12%を占めています。

この研究開発活動において、例えば新製品開発の為の技術力、開発力等の不足により、計画が大幅に遅れることで、市場への投入のチャンスを逸する可能性があります。また、開発が完了した新製品が市場で期待したほど受け入れられない可能性もあります。これらが現実が生じたときには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材・エネルギーの調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、全グループを挙げてリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。具体的には、ロームでは社長自らが委員長を務めるCSR委員会の下にリスク管理・BCM委員会を組織し、ロームグループにおいて業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しております。また、各リスク主管部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）の策定を進め、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ロームグループは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動の中で革新的な製品開発や質の高いモノづくりを進めることは、お客様満足度を向上させるとともに社会への貢献につながると考えています。そして、そのことが、社員の自信と誇りを高め、新たな挑戦を生み出すと信じています。また、これら事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様適切に配分、または還元されることが必要であり、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。ロームグループでは、こうした活動の循環をCSV（共通価値の創造）活動と位置づけ、真摯に取り組むことで、ロームグループをステークホルダーの皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要な命題のひとつとして位置付けております。

このような観点のもと、ロームグループは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、産業機器、自動車関連向けなどに、高付加価値システムLSIや、パワーデバイス、オプティカルデバイス関連製品、センサデバイスなどの、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の半導体・電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

ロームグループでは、営業利益率やEBITDA（※）などの利益に関する指標や、資産回転率といった投資効率を示す指標を重視しております。

さらに、親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるROEの改善にも取り組んでおります。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく使用される指標。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ロームグループは、グローバルに進化を続ける市場に対応し、中長期的に新たな成長の基盤固めを行うため、以下の重点戦略を進めてまいります。

<1> 4つのソリューション

従来ロームグループでは「4つの成長エンジン」として、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイスやパワーモジュール製品、③オプティカルデバイスとその関連製品、④センサ関連製品を掲げておりましたが、一定の成果が確認されたことを踏まえて、現在の市場動向や技術動向も考慮し、新たに「4つのソリューション」を展開することにしました。

① アナログソリューション

カーエレクトロニクス技術の飛躍的な進化やIoTの拡大が進む中で、デジタル制御を内蔵した高機能電源ICや多機能LEDドライバICなど、デジタル技術を融合しながら高度なアナログソリューションを展開してまいります。また、自動車・産業機器市場向けを中心に、主要なプロセッサメーカーとの連携によるリファレンスビジネスを拡大してまいります。

② パワーソリューション

省エネルギー化のニーズがますます高まる中で、従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と小型化が実現できるSiCデバイスの開発とラインアップの強化を進めてまいりましたが、自動車関連市場や産業機器市場を中心に様々なアプリケーションで採用実績が広がってまいりました。ロームグループが得意とするアナログパワー技術を結集し、高機能な電源ICや、IGBT、パワーMOSFETなどを組み合わせ、お客様に最適なパワーソリューションを推進してまいります。

③ センサソリューション

センサ関連デバイスの用途が増加し市場が広がりを見せる中、ロームグループが持つ生産技術やセンサコントロール技術を活かし、MEMS加速度センサや照度センサデバイス、薄膜ピエゾ素子（※）などセンサ関連デバイスのラインアップを強化しています。また、様々な無線通信技術や制御技術と組み合わせることによりI o Tなどの多様化するニーズに対応してまいります。

※ 薄膜ピエゾ素子

ピエゾ素子とは、圧電体（ピエゾ素子）に加えられた圧力を電圧に変換する、またはその逆の動作を行う素子で、センサのほか発振回路などにも使われている。

④ モバイルソリューション

スマートフォンの高機能化やウェアラブル機器市場の拡大など、半導体や電子部品の小型化に対するニーズが高まる中で、ロームグループは半導体メーカーとして培ってきた幅広い技術を活かして、劇的な小型化と高精度を実現した革新的な「RASMI D®」シリーズ製品のラインアップ充実を図るなど、世界最小デバイスの開発を進めてまいります。

< 2 > 自動車、産業機器、新市場の強化戦略

電子化が進む自動車関連市場、着実な成長を続ける産業機器市場は、ロームグループが得意とする高品質、高信頼性、安定的な供給が求められる市場です。自動車関連市場や産業機器市場においては、生産体制の強化等により売上比率のアップを目指します。また、I o T関連市場等その他の成長が見込まれる市場においても、ロームグループがこれまで培ってきた半導体技術を活かし、積極的に市場開拓を行います。

< 3 > 海外系顧客への販売強化戦略

市場のグローバル化が急速に進む中で、欧米に加えてアジアや新興国などの海外市場の拡大にとめない、海外系顧客の開拓、営業活動の強化を進めています。製品構成から開発、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに幅広く対応できる体制作りを進め、海外市場における売上及びシェア拡大を目指しています。

< 4 > 生産革新

中長期的に安定した成長を続けるため、グローバルに迅速な製品供給ができる生産拠点展開を進めてまいります。また、RPS（Rohm Production System）活動を通じてあらゆるムダの削減や効率化を進め、リードタイムの短縮と品質のさらなる向上によりコストダウンに努めてまいります。さらに先進の品質管理体制構築に向けた技術開発や設備投資を進めることで「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けて取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

世界経済は、中国などで成長率鈍化などの懸念材料があるものの、米国などで個人消費や雇用の改善が続いています。

エレクトロニクス業界におきましてはデジタル情報家電やI o T市場の普及、自動車の電子化などにより中長期的には成長が続くものと考えられますが、価格競争や技術競争はより激化する方向にあり、グローバル市場に対応した新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がますます高まると考えられます。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載電装品分野、産業機器分野、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において、業界のニーズを先取りする高付加価値製品の開発に努めてまいります。

また、海外市場の拡大に対応するため、継続してグローバルな開発、販売体制の強化を推し進めてまいります。

さらに、持続可能な社会の実現に貢献するためのCSV活動や、事業継続のためのリスク管理体制も引き続き強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準に関する知識の習得、日本基準との差異の把握等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,756	280,933
受取手形及び売掛金	76,721	66,432
電子記録債権	2,132	3,903
有価証券	42,998	15,470
商品及び製品	31,962	28,139
仕掛品	38,975	35,319
原材料及び貯蔵品	29,405	24,204
繰延税金資産	9,374	8,451
未収還付法人税等	546	940
その他	10,794	9,962
貸倒引当金	△292	△186
流動資産合計	523,376	473,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,833	224,913
減価償却累計額	△147,755	△149,653
建物及び構築物（純額）	74,078	75,259
機械装置及び運搬具	511,008	501,757
減価償却累計額	△444,219	△434,134
機械装置及び運搬具（純額）	66,788	67,623
工具、器具及び備品	51,459	49,934
減価償却累計額	△43,818	△42,700
工具、器具及び備品（純額）	7,640	7,234
土地	64,039	66,161
建設仮勘定	18,746	20,165
有形固定資産合計	231,293	236,443
無形固定資産		
のれん	33	5,777
その他	5,368	5,914
無形固定資産合計	5,401	11,691
投資その他の資産		
投資有価証券	73,462	63,146
退職給付に係る資産	1,948	1,297
繰延税金資産	3,836	2,492
その他	25,457	15,590
貸倒引当金	△394	△98
投資その他の資産合計	104,309	82,428
固定資産合計	341,003	330,564
資産合計	864,380	804,134

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,764	10,460
電子記録債務	8,026	7,525
未払金	19,282	19,300
未払法人税等	6,638	1,896
繰延税金負債	-	35
事業整理損失引当金	-	442
その他	23,948	22,691
流動負債合計	69,660	62,352
固定負債		
繰延税金負債	29,617	24,016
退職給付に係る負債	9,251	9,706
その他	3,416	1,807
固定負債合計	42,286	35,530
負債合計	111,946	97,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	599,518	609,166
自己株式	△50,141	△67,148
株主資本合計	738,750	731,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,442	16,503
為替換算調整勘定	△7,308	△37,103
退職給付に係る調整累計額	△3,948	△5,016
その他の包括利益累計額合計	13,186	△25,616
非支配株主持分	496	476
純資産合計	752,433	706,251
負債純資産合計	864,380	804,134

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	362,772	352,397
売上原価	235,042	230,662
売上総利益	127,729	121,734
販売費及び一般管理費	88,929	88,099
営業利益	38,800	33,635
営業外収益		
受取利息	1,703	2,037
受取配当金	690	822
為替差益	17,871	-
その他	669	619
営業外収益合計	20,935	3,480
営業外費用		
為替差損	-	22
貸倒損失	-	108
和解金	3	287
その他	514	71
営業外費用合計	518	490
経常利益	59,218	36,625
特別利益		
固定資産売却益	310	147
補助金収入	-	218
保険差益	2,487	-
特別利益合計	2,797	366
特別損失		
固定資産売却損	12	133
固定資産廃棄損	868	594
減損損失	5,875	2,021
固定資産圧縮損	-	218
投資有価証券評価損	8	4
関係会社株式評価損	10	-
事業整理損	-	1,867
事業整理損失引当金繰入額	-	442
関係会社清算損	-	58
特別退職金	-	113
特別損失合計	6,776	5,454
税金等調整前当期純利益	55,239	31,537
法人税、住民税及び事業税	13,382	5,318
過年度法人税等	384	-
法人税等調整額	△3,869	517
法人税等合計	9,897	5,835
当期純利益	45,342	25,702
非支配株主に帰属する当期純利益	45	16
親会社株主に帰属する当期純利益	45,296	25,686

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	45,342	25,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,095	△7,939
為替換算調整勘定	38,530	△29,829
退職給付に係る調整額	277	△1,068
その他の包括利益合計	49,903	△38,836
包括利益	95,245	△13,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,150	△13,116
非支配株主に係る包括利益	95	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	561,002	△50,125	700,250
会計方針の変更による累積的影響額			1,305		1,305
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,969	102,403	562,307	△50,125	701,555
当期変動額					
剰余金の配当			△8,085		△8,085
親会社株主に帰属する当期純利益			45,296		45,296
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	37,211	△15	37,195
当期末残高	86,969	102,403	599,518	△50,141	738,750

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,347	△45,788	△4,825	△37,266	404	663,387
会計方針の変更による累積的影響額			599	599		1,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,347	△45,788	△4,225	△36,667	404	665,292
当期変動額						
剰余金の配当						△8,085
親会社株主に帰属する当期純利益						45,296
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,095	38,480	277	49,853	92	49,946
当期変動額合計	11,095	38,480	277	49,853	92	87,141
当期末残高	24,442	△7,308	△3,948	13,186	496	752,433

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	599,518	△50,141	738,750
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,969	102,403	599,518	△50,141	738,750
当期変動額					
剰余金の配当			△16,038		△16,038
親会社株主に帰属する当期純利益			25,686		25,686
自己株式の取得				△17,006	△17,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,647	△17,006	△7,359
当期末残高	86,969	102,403	609,166	△67,148	731,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,442	△7,308	△3,948	13,186	496	752,433
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,442	△7,308	△3,948	13,186	496	752,433
当期変動額						
剰余金の配当						△16,038
親会社株主に帰属する当期純利益						25,686
自己株式の取得						△17,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,939	△29,795	△1,068	△38,802	△20	△38,823
当期変動額合計	△7,939	△29,795	△1,068	△38,802	△20	△46,182
当期末残高	16,503	△37,103	△5,016	△25,616	476	706,251

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,239	31,537
減価償却費	34,467	38,338
減損損失	5,875	2,021
保険差益	△2,487	-
のれん償却額	33	245
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	475	617
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△72	△525
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	-	442
受取利息及び受取配当金	△2,394	△2,860
為替差損益（△は益）	△10,806	5,178
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	18	4
固定資産売却損益（△は益）	△297	△13
売上債権の増減額（△は増加）	△3,810	5,299
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,534	7,392
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,938	35
未払金の増減額（△は減少）	5,321	△1,936
その他	3,236	△733
小計	80,326	85,043
保険金の受取額	2,487	-
利息及び配当金の受取額	2,335	2,714
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12,762	△8,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,381	78,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△53,711	34,779
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17,794	△6,173
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,034	11,426
有形固定資産の取得による支出	△40,271	△54,211
有形固定資産の売却による収入	1,843	900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△8,626
その他	△3,737	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,638	△22,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△15	△17,006
配当金の支払額	△8,085	△16,038
その他	△70	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,171	△33,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,705	△14,222
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,722	9,133
現金及び現金同等物の期首残高	240,391	222,668
現金及び現金同等物の期末残高	222,668	231,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当期から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前期については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当期の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ439百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前期において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「和解金」は、金額的重要性が増したため、当期より独立掲記することとしました。また、前期において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」及び「租税公課」は金額的重要性が乏しくなったため、当期においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前期の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含まれていた3百万円を「和解金」として組み替え、また、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」及び「租税公課」に表示していた111百万円及び316百万円は「その他」として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	113,400	—	—	113,400
合計	113,400	—	—	113,400
自己株式				
普通株式（注）	5,594	2	—	5,596
合計	5,594	2	—	5,596

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,234百万円	30.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	4,851百万円	45.00円	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,163百万円	利益剰余金	85.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	113,400	—	—	113,400
合計	113,400	—	—	113,400
自己株式				
普通株式（注）	5,596	2,026	—	7,623
合計	5,596	2,026	—	7,623

（注）普通株式の自己株式の増加2,026千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,025千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,163百万円	85.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	6,875百万円	65.00円	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,875百万円	利益剰余金	65.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	LSI	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,916	129,047	36,083	335,047	27,725	362,772	-	362,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,712	4,495	208	7,415	62	7,478	△7,478	-
計	172,628	133,542	36,291	342,462	27,787	370,250	△7,478	362,772
セグメント利益又は損失(△)	22,286	15,909	2,086	40,282	△900	39,382	△581	38,800
セグメント資産	115,788	95,930	19,992	231,710	21,651	253,362	611,018	864,380
その他の項目								
減価償却費	14,076	17,113	1,665	32,855	2,482	35,337	△870	34,467
のれん償却額	33	-	-	33	-	33	-	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,031	15,784	4,362	44,177	2,188	46,366	2,373	48,739

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失の調整額△581百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,061百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）479百万円が含まれております。

- ②セグメント資産の調整額611,018百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産613,406百万円、固定資産の調整額△2,388百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金280,756百万円、受取手形及び売掛金76,721百万円、土地64,039百万円等であります。
- ③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	164,080	126,436	36,370	326,887	25,510	352,397	-	352,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,549	3,583	94	6,226	50	6,276	△6,276	-
計	166,629	130,019	36,464	333,113	25,560	358,674	△6,276	352,397
セグメント利益又は損失(△)	7,660	21,504	4,594	33,760	262	34,022	△387	33,635
セグメント資産	121,215	92,589	20,507	234,312	16,780	251,092	553,042	804,134
その他の項目								
減価償却費	17,526	16,676	2,321	36,524	2,820	39,345	△1,007	38,338
のれん償却額	245	-	-	245	-	245	-	245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,973	21,991	4,695	47,661	1,315	48,977	7,709	56,686

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益又は損失の調整額△387百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△959百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）572百万円が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額553,042百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産555,521百万円、固定資産の調整額△2,479百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金280,933百万円、受取手形及び売掛金66,432百万円、土地66,161百万円等であります。
- ③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
101,754	121,770	139,247	362,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
127,822	26,649	33,613	27,319	15,888	231,293

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
97,964	115,789	138,644	352,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
142,074	22,332	30,642	24,286	17,107	236,443

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	205	3,732	1,342	5,280	394	201	5,875

(注) 「その他」の金額は、主として金型事業にかかる金額であります。

当期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	1,196	—	598	1,794	2	224	2,021

(注) 「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
当期末残高	33	—	—	33	—	—	33

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「1.セグメント情報 (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
当期末残高	5,777	—	—	5,777	—	—	5,777

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「1.セグメント情報 (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	6,975円7銭	6,672円33銭
1株当たり当期純利益	420円16銭	241円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益が、それぞれ4円16銭及び4円14銭減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
純資産の部の合計額	752,433百万円	706,251百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	498	477
(うち非支配株主持分)	(496)	(476)
普通株式に係る期末の純資産額	751,935	705,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	107,803千株	105,776千株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
親会社株主に帰属する当期純利益	45,296百万円	25,686百万円
普通株主に帰属しない金額	2	1
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	45,294	25,685
普通株式の期中平均株式数	107,804千株	106,175千株

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、平成28年3月末時点で保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

1. 消却の理由

当社では、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。

なお、残る手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

2. 消却する株式の種類 普通株式
 3. 消却する株式の数 2, 200, 000株(消却前の発行済株式総数の約1.94%)
 4. 消却予定日 平成28年5月31日

6. その他

(1) 受注の状況

(単位:百万円)

	前 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当 期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
L S I	167,935	25,287	165,476	26,684
半 導 体 素 子	129,339	20,305	126,656	20,525
モ ジ ュ ー ル	36,851	6,846	35,910	6,387
報 告 セ グ メ ン ト 計	334,126	52,439	328,044	53,596
そ の 他	27,357	3,676	25,584	3,750
合 計	361,483	56,116	353,628	57,347

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動(平成28年6月29日付)

① 新任取締役候補

取締役 佐藤 研一郎

② 退任予定取締役

取締役 飯田 淳

③ 新任監査役候補

監査役(常勤) 仁井 裕幸 (社外監査役候補)

監査役(非常勤) 千森 秀郎 (社外監査役候補)

④ 退任予定監査役

監査役(常勤) 岩田 秀夫 (社外監査役)

監査役(非常勤) 玉生 靖人 (社外監査役)

ローム株式会社 2016年3月期 決算概要

2016年5月10日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		16/3期		15/3期		対前期増減		17/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率		
売上高	百万円	352,397	362,772	-10,375	-2.9%	343,000	-2.7%	172,000	-9.3%		
売上原価	百万円	230,662	235,042	-4,380	-1.9%	238,000		118,200			
販売費及び一般管理費	百万円	88,099	88,929	-830	-0.9%	91,000		46,200			
営業利益	百万円	33,635	38,800	-5,165	-13.3%	14,000	-58.4%	7,600	-67.6%		
		(9.5%)	(10.7%)	(-1.2%)		(4.1%)		(4.4%)			
経常利益	百万円	36,625	59,218	-22,593	-38.2%	16,500	-54.9%	8,700	-73.4%		
		(10.4%)	(16.3%)	(-5.9%)		(4.8%)		(5.1%)			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,686	45,296	-19,610	-43.3%	10,000	-61.1%	5,600	-78.6%		
		(7.3%)	(12.5%)	(-5.2%)		(2.9%)		(3.3%)			
()内は売上高比率											
1株当たり当期純利益	円	241.91	420.16	-178.25	-42.4%	94.54		52.94			
自己資本当期純利益率	%	3.5	6.4	-2.9							
総資産経常利益率	%	4.4	7.3	-2.9							
総資産	百万円	804,134	864,380	-60,246	-7.0%						
純資産	百万円	706,251	752,433	-46,182	-6.1%						
自己資本比率	%	87.8	87.0	+0.8							
1株当たり純資産	円	6,672.33	6,975.07	-302.74	-4.3%						
設備投資額	百万円	56,686	48,739	+7,947	+16.3%	51,000	-10.0%	25,550	-3.8%		
減価償却額	百万円	38,338	34,467	+3,871	+11.2%	50,000	+30.4%	22,220	+22.3%		
研究開発費	百万円	40,868	39,996	+872	+2.2%	42,100	+3.0%	21,000	+2.5%		
金融収支	百万円	2,856	2,388	+468	+19.6%						
為替差損益	百万円	(損) 22	(益) 17,871	(損) 17,893							
為替レート (US\$ 期中平均レート)	円/US\$	120.00	110.03	+9.97	+9.1%	110.00		110.00			

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

	16/3期	15/3期	対前期増減		17/3期 計画						
			実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率	
セグメント別地域別売上高 (注)1											
L	S	I	百万円	164,080	169,916	-5,836	-3.4%	160,350	-2.3%	79,517	-9.8%
	(国 内)			(47,196)	(48,557)	(-1,361)	(-2.8%)	(52,783)	(+11.8%)	(24,791)	(+1.8%)
	(ア ジ ア)			(106,084)	(107,481)	(-1,397)	(-1.3%)	(99,133)	(-6.6%)	(50,572)	(-13.3%)
	(ア メ リ カ)			(6,493)	(8,463)	(-1,970)	(-23.3%)	(4,886)	(-24.7%)	(2,375)	(-27.5%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(4,305)	(5,413)	(-1,108)	(-20.5%)	(3,547)	(-17.6%)	(1,778)	(-18.3%)
半 導 体 素 子				126,436	129,047	-2,611	-2.0%	122,021	-3.5%	62,378	-6.9%
	(国 内)			(35,992)	(36,942)	(-950)	(-2.6%)	(40,041)	(+11.2%)	(19,981)	(+9.4%)
	(ア ジ ア)			(74,751)	(76,824)	(-2,073)	(-2.7%)	(67,671)	(-9.5%)	(35,209)	(-13.3%)
	(ア メ リ カ)			(8,544)	(8,112)	(+432)	(+5.3%)	(7,541)	(-11.7%)	(3,911)	(-11.0%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(7,147)	(7,168)	(-21)	(-0.3%)	(6,767)	(-5.3%)	(3,275)	(-11.9%)
モ ジ ュ ー ル				36,370	36,083	+287	+0.8%	37,794	+3.9%	18,063	-13.9%
	(国 内)			(7,718)	(8,099)	(-381)	(-4.7%)	(9,246)	(+19.8%)	(4,397)	(+6.5%)
	(ア ジ ア)			(25,228)	(24,625)	(+603)	(+2.5%)	(25,507)	(+1.1%)	(12,128)	(-19.8%)
	(ア メ リ カ)			(1,346)	(1,287)	(+59)	(+4.6%)	(1,175)	(-12.7%)	(588)	(-18.9%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,076)	(2,071)	(+5)	(+0.2%)	(1,864)	(-10.2%)	(948)	(-5.6%)
そ の 他				25,510	27,725	-2,215	-8.0%	22,832	-10.5%	12,041	-11.0%
	(国 内)			(7,055)	(8,155)	(-1,100)	(-13.5%)	(4,042)	(-42.7%)	(2,206)	(-38.2%)
	(ア ジ ア)			(14,540)	(15,763)	(-1,223)	(-7.8%)	(15,121)	(+4.0%)	(7,955)	(-0.2%)
	(ア メ リ カ)			(1,779)	(1,678)	(+101)	(+6.0%)	(1,571)	(-11.7%)	(817)	(-9.1%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,135)	(2,128)	(+7)	(+0.3%)	(2,096)	(-1.8%)	(1,062)	(-2.0%)
合 計				352,397	362,772	-10,375	-2.9%	343,000	-2.7%	172,000	-9.3%
	(国 内)			(97,964)	(101,754)	(-3,790)	(-3.7%)	(106,113)	(+8.3%)	(51,376)	(+2.1%)
	(ア ジ ア)			(220,605)	(224,694)	(-4,089)	(-1.8%)	(207,434)	(-6.0%)	(105,865)	(-13.3%)
	(ア メ リ カ)			(18,163)	(19,541)	(-1,378)	(-7.1%)	(15,175)	(-16.5%)	(7,693)	(-17.2%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(15,664)	(16,781)	(-1,117)	(-6.7%)	(14,276)	(-8.9%)	(7,064)	(-11.5%)

用途別売上構成比 (注)2

民 生	%	34.4	34.6	-0.2
通 信		11.1	12.4	-1.3
自 動 車		28.6	27.2	+1.4
産 機		11.1	11.0	+0.1
事務機・電算機		14.8	14.8	0.0

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

民 生	テレビ、レコーダ/プレーヤ、ビデオカメラ、メモリーオーディオ、電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、デジタルスチルカメラ、ゲーム機、時計、電子楽器、照明器具など
通 信	携帯電話、FAX、ウェアラブル機器(医療機器を除く)など
自 動 車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオなど
産 機	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーター、セキュリティ機器、通信インフラなど
事務機・電算機	PC、サーバー、タブレットPC、プリンタ、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など

(注) 1. 上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 当期より用途別売上の分類方法を変更しているため、前期の用途別売上構成比を組み替えて表示しております。

2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		16/3期		15/3期		対前期増減		17/3期計画						
		実績		実績		額	率	通期	対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年同期 増減率			
セグメント別設備投資額														
L	S	I	百万円	20,973		24,031		-3,058	-12.7%	21,200	+1.1%	8,600	-31.0%	
半	導	体	素	子		21,991		15,784	+6,207	+39.3%	17,800	-19.1%	9,600	+14.9%
モ	ジ	ユ	ー	ル		4,695		4,362	+333	+7.7%	4,500	-4.2%	3,000	+135.1%
そ	の			他		1,315		2,188	-873	-39.9%	3,600	+173.6%	1,700	+114.8%
販	売	・	管	理	等	7,709		2,373	+5,336	+224.8%	3,900	-49.4%	2,650	-27.8%
合		計				56,686		48,739	+7,947	+16.3%	51,000	-10.0%	25,550	-3.8%
年間配当金														
年	間	配	当	金	円	130.0		130.0	0.0		100.0		50.0	
				(うち期末配当)	(円)	(65.0)		(85.0)	(-20.0)		(50.0)			
グループ従業員数														
				国内	人	5,463		5,287	+176	+3.3%				
				海外	人	15,708		15,556	+152	+1.0%				
				合計	人	21,171		20,843	+328	+1.6%				
				(うち研究開発人員)	(人)	(2,995)		(2,915)	(+80)	(+2.7%)				
連結子会社数														
連	結	子	会	社	数	社	46	46	0					
				(国内)	(社)	(12)		(11)	(+1)					
				(海外)	(社)	(34)		(35)	(-1)					
関連会社数														
関	連	会	社	数	社	3		3	0					
				(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)		(0)	(0)					
非連結子会社数														
非	連	結	子	会	社	数	社	2	2	0				
				(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)		(0)	(0)					
株主数														
株	主			数	人	27,446		23,973	+3,473	+14.5%				
				金融機関持株比率	%	22.90		27.09	-4.19					
				外国人持株比率	%	45.13		44.26	+0.87					